



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日 東

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所
 コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牧野 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	123,896	△2.3	4,910	△39.3	5,356	△29.6	4,294	△16.8
25年3月期	126,809	14.8	8,084	39.1	7,602	50.7	5,159	39.5
(注) 包括利益	26年3月期		9,384百万円(△4.6%)		25年3月期		9,836百万円(97.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	38.60	34.17	4.5	2.5	4.0			
25年3月期	46.38	46.17	5.9	3.9	6.4			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		-100万円		25年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	218,499	99,246	45.1	886.53				
25年3月期	209,785	92,665	43.8	826.59				
(参考) 自己資本	26年3月期		98,620百万円		25年3月期		91,958百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,130	769	△10,418	42,638
25年3月期	12,590	△19,806	21,101	43,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,001	19.4	1.1
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,112	25.9	1.2
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	27.5	2,800	—	2,700	—	2,100	—	18.88
通期	141,000	13.8	8,900	81.2	9,400	75.5	7,800	81.6	70.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	119,944,543株	25年3月期	119,944,543株
26年3月期	8,702,060株	25年3月期	8,693,435株
26年3月期	111,246,981株	25年3月期	111,252,849株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、及び対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における、連結売上高は1,238億96百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益49億10百万円（前年同期比39.3%減）、経常利益53億56百万円（前年同期比29.6%減）、純利益42億94百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

当期は期初の受注残が少なく、低調な営業状況の中でスタートしました。売上高については、生産量が減少したものの、為替レートが円安に移行したことで金額が増加し、前年比2.3%減にとどまりました。

実質的な生産量の減少により、営業利益は前年度に比べ39.3%減となりました。上期の稼働率が極めて低かったことにより、利益率は低下しています。

一方で海外子会社のエンジニアリング強化を継続しており、人員増の影響がありました。

当社連結受注は、前年度比13.2%増の1,327億20百万円となりました。前期を上回りましたが、円安に推移した結果です。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については15ページを参照ください。）

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

「個別」の国内受注は、前年度に比べ若干増加しました。

円安下で、製造業の国内回帰による需要増は進んでいません。

下期に入り国内ユーザの稼働率が上昇するとともに、生産設備の近代化に対応する動きが各産業に広がりつつあります。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジア子会社の受注は、前年度に比べて大きく減少しました。

年央に中国市場が回復に向かうと想定しておりましたが、予想した受注額に対して大幅な未達となりました。

インドおよびアセアン地域は、年度を通じて横ばい状態でした。

セグメントⅢ（MAKINO INC.）

自動車産業、航空機産業を中心に活発な引合いが続きましたが、受注は前年度並みに留まりました。商談が大型化して成約が遅れたことによりです。

セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

受注は徐々に増加しました。しかし第1四半期の落ち込みが大きく、前年度を若干下回る結果となりました。

また業績予想と実績に差異が生じました。内容は4月30日付「業績予想と実績の差異、個別業績と前期実績との差異に関するお知らせ」にあります。

② 次期の見通し

需要は全市場で拡大傾向にあります。各拠点において営業活動を強化して需要を獲得します。

当社グループの次期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、第2四半期累計計算期間は対前年同四半期増減率、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	64,500	27.5	2,800	—	2,700	—	2,100	—
通 期	141,000	13.8	8,900	81.2	9,400	75.5	7,800	81.6

報告セグメント別の販売に関する状況は以下のとおりです。

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

当社にとって大きな市場である金型産業に注力します。これは国内金型メーカーの国際競争力が回復していることへの期待によるものです。

航空機部品加工分野での設備投資は活発に行われると見えています。

「個別」の国内受注は緩やかに回復する見通しです。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジア全域にわたって回復過程にあります。スピードは緩慢です。

最大市場である中国は、全体経済が不安定とされる中であって、引合い件数は増加しつつあります。

低迷しているインド市場にあって、輸出企業を中心に徐々に需要回復過程に入りました。

アジア子会社の受注は増加に転じると考えています。

セグメントⅢ（MAKINO INC.）

米国製造業の復権にあわせて産業構造が大きく変化中、工作機械の需要は北米大陸の各地域に広がっています。

当社はエンジニアリング部門の強化を続けており、需要に応える体制を確立しつつあります。

アメリカ子会社の受注は、過去最高である422百万ドル(2014年3月期)を上回る見通しです。

セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

設備投資需要は緩やかに回復しており、受注は若干増加すると考えています。

競合する欧州工作機械メーカーに対応するべく、エンジニアリング部門の強化が課題となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ87億14百万円増加し、2,184億99百万円となりました。この主な要因としては、現金及び預金133億91百万円の減少、受取手形及び売掛金59億38百万円の増加、たな卸資産21億39百万円の増加、有形固定資産82億82百万円の増加、投資有価証券33億74百万円の増加などが挙げられます。

負債は前連結会計年度末に比べ21億33百万円増加し、1,192億53百万円となりました。この主な要因としては、社債の償還100億円、支払手形及び買掛金62億44百万円の増加、短期借入金21億30百万円の増加などが挙げられます。また、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金（前連結会計年度末7億40百万円）に代えて、退職給付に係る負債22億70百万円を計上しております。

純資産は前連結会計年度末に比べ65億80百万円増加し、992億46百万円となりました。この主な増減としては、利益剰余金34億12百万円の増加、その他有価証券評価差額金23億43百万円の増加、為替換算調整勘定26億98百万円の増加などが挙げられます。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益53億39百万円、減価償却費39億61百万円、仕入債務の増加41億38百万円、売上債権の増加36億31百万円などにより、81億30百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少額128億円、有形固定資産の取得118億84百万円などにより、7億69百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入120億円、長期借入金の返済による支出122億25百万円、社債の償還による支出100億円などにより、104億18百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億91百万円減少し、426億38百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	47.6	47.0	46.6	43.8	45.1
時価ベースの自己資本比率	42.0	46.7	44.2	30.4	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.1	10.4	-	5.8	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	4.2	-	14.0	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

上記基本方針及び上記の業績を勘案し、平成26年3月期の期末配当予想は1株当たり5円です。すでに実施済みの中間配当金と合わせた年間配当予想は10円（中間配当金として5円、期末配当金として5円）です。

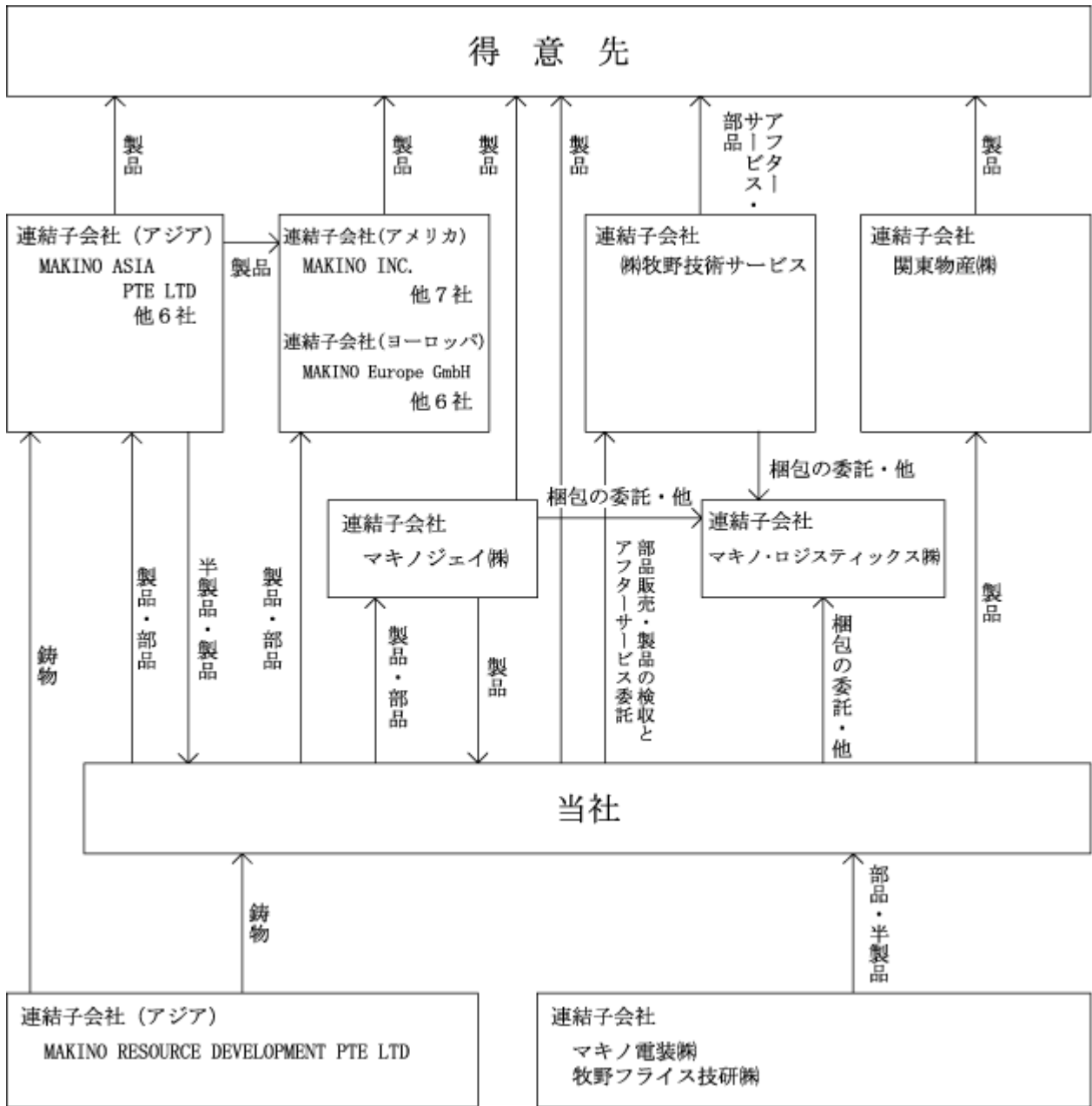
(4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

- ・国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ・部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社30社、非連結子会社4社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、及び対処すべき課題

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ①高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ②高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、経営に関するさまざまな知見を幅広く取り入れるとともに、取締役会の役割を万全なものにしたいと考えております。そのため、今年の株主総会で社外取締役の選任をお願いする予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,056	43,664
受取手形及び売掛金	34,450	40,389
有価証券	1,003	1,004
商品及び製品	15,938	14,384
仕掛品	10,403	11,837
原材料及び貯蔵品	18,989	21,248
繰延税金資産	1,190	1,839
その他	3,308	4,122
貸倒引当金	△779	△756
流動資産合計	141,562	137,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,626	61,567
減価償却累計額	△31,821	△33,528
建物及び構築物(純額)	21,804	28,039
機械装置及び運搬具	15,112	18,016
減価償却累計額	△11,196	△11,794
機械装置及び運搬具(純額)	3,915	6,222
工具、器具及び備品	11,493	12,505
減価償却累計額	△8,904	△9,626
工具、器具及び備品(純額)	2,588	2,879
土地	15,090	16,479
リース資産	3,122	3,208
減価償却累計額	△1,312	△1,623
リース資産(純額)	1,810	1,585
建設仮勘定	2,532	818
有形固定資産合計	47,742	56,024
無形固定資産		
その他	1,225	1,724
無形固定資産合計	1,225	1,724
投資その他の資産		
投資有価証券	14,164	17,539
長期貸付金	583	531
繰延税金資産	1,100	1,638
退職給付に係る資産	-	711
その他	3,857	3,044
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	19,254	23,013
固定資産合計	68,223	80,763
資産合計	209,785	218,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,173	24,418
短期借入金	5,249	7,380
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,209	646
リース債務	504	432
未払法人税等	1,318	763
その他	15,282	16,756
流動負債合計	62,738	60,396
固定負債		
社債	20,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	12,000	12,000
長期借入金	14,145	25,731
リース債務	1,768	1,523
繰延税金負債	3,799	4,992
退職給付引当金	740	-
退職給付に係る負債	-	2,270
役員退職慰労引当金	40	43
負ののれん	40	17
その他	1,846	2,276
固定負債合計	54,381	58,856
負債合計	117,119	119,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	41,144	44,556
自己株式	△4,778	△4,785
株主資本合計	88,224	91,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	8,547
繰延ヘッジ損益	20	△8
為替換算調整勘定	△2,489	208
退職給付に係る調整累計額	-	△1,757
その他の包括利益累計額合計	3,734	6,989
少数株主持分	706	626
純資産合計	92,665	99,246
負債純資産合計	209,785	218,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	126,809	123,896
売上原価	91,763	89,707
売上総利益	35,046	34,188
販売費及び一般管理費	26,961	29,277
営業利益	8,084	4,910
営業外収益		
受取利息及び配当金	251	271
為替差益	-	306
その他	788	732
営業外収益合計	1,040	1,310
営業外費用		
支払利息	903	752
為替差損	483	-
その他	135	112
営業外費用合計	1,522	865
経常利益	7,602	5,356
特別利益		
固定資産売却益	62	59
投資有価証券売却益	-	149
特別利益合計	62	208
特別損失		
固定資産除却損	34	58
関係会社株式評価損	-	99
関係会社貸倒引当金繰入額	-	68
特別損失合計	34	226
税金等調整前当期純利益	7,630	5,339
法人税、住民税及び事業税	1,738	1,161
法人税等調整額	662	△190
法人税等合計	2,401	970
少数株主損益調整前当期純利益	5,229	4,368
少数株主利益	69	73
当期純利益	5,159	4,294

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,229	4,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	2,343
繰延ヘッジ損益	23	△29
為替換算調整勘定	3,963	2,701
その他の包括利益合計	4,606	5,016
包括利益	9,836	9,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,763	9,306
少数株主に係る包括利益	72	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,595	36,887	△4,777	83,969
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
当期純利益			5,159		5,159
自己株式の取得				△1	△1
その他			△13		△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,256	△1	4,254
当期末残高	19,263	32,595	41,144	△4,778	88,224

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,585	△2	△6,451	—	△869	649	83,750
当期変動額							
剰余金の配当							△890
当期純利益							5,159
自己株式の取得							△1
その他							△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	618	23	3,961	—	4,603	57	4,660
当期変動額合計	618	23	3,961	—	4,603	57	8,915
当期末残高	6,203	20	△2,489	—	3,734	706	92,665

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,595	41,144	△4,778	88,224
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
当期純利益			4,294		4,294
自己株式の取得				△6	△6
その他			230		230
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,412	△6	3,406
当期末残高	19,263	32,595	44,556	△4,785	91,630

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,203	20	△2,489	—	3,734	706	92,665
当期変動額							
剰余金の配当							△1,112
当期純利益							4,294
自己株式の取得							△6
その他							230
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,343	△29	2,698	△1,757	3,254	△80	3,174
当期変動額合計	2,343	△29	2,698	△1,757	3,254	△80	6,580
当期末残高	8,547	△8	208	△1,757	6,989	626	99,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,630	5,339
減価償却費	3,789	3,961
のれん償却額	△23	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△81
受取利息及び受取配当金	△251	△271
支払利息	903	752
為替差損益 (△は益)	93	209
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△149
有形固定資産売却損益 (△は益)	△62	△59
有形固定資産除却損	34	58
関係会社株式評価損	-	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△552	△3,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,936	477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,298	4,138
その他	2,491	22
小計	14,598	10,363
利息及び配当金の受取額	250	271
利息の支払額	△899	△796
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,359	△1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,590	8,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12,780	12,800
有形固定資産の取得による支出	△6,451	△11,884
有形固定資産の売却による収入	198	165
投資有価証券の取得による支出	△105	△3
投資有価証券の売却による収入	3	303
その他	△671	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,806	769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	553	1,542
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△496	△477
長期借入れによる収入	12,871	12,000
長期借入金の返済による支出	△2,922	△12,225
社債の発行による収入	12,000	-
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△6
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△139
配当金の支払額	△886	△1,111
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,101	△10,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,454	926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,341	△591
現金及び現金同等物の期首残高	27,888	43,229
現金及び現金同等物の期末残高	43,229	42,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が711百万円、退職給付に係る負債が2,270百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,757百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC.(アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				
	I (百万円)	II (百万円)	III (百万円)	IV (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	44,394	36,846	34,934	10,633	126,809
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,014	6,071	197	165	50,448
計	88,409	42,917	35,131	10,798	177,257
セグメント利益	3,378	3,215	1,569	141	8,304
セグメント資産	168,775	34,557	26,133	10,319	239,786

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				
	I (百万円)	II (百万円)	III (百万円)	IV (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	42,838	25,838	41,443	13,775	123,896
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,986	7,348	243	133	43,712
計	78,825	33,187	41,687	13,909	167,608
セグメント利益	2,039	1,274	1,938	257	5,511
セグメント資産	167,212	37,045	31,603	13,518	249,379

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	177,257	167,608
セグメント間取引消去	△50,448	△43,712
連結財務諸表の売上高	126,809	123,896

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,304	5,511
セグメント間取引消去等	△219	△600
連結財務諸表の営業利益	8,084	4,910

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	239,786	249,379
セグメント間取引消去等	△30,000	△30,879
連結財務諸表の資産合計	209,785	218,499

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	826.59円	1株当たり純資産額	886.53円
1株当たり当期純利益	46.38円	1株当たり当期純利益	38.60円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	46.17円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	34.17円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が15.80円減少しております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	92,665	99,246
普通株式に係る純資産額(百万円)	91,958	98,620
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	706	626
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	8,693,435	8,702,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,251,108	111,242,483

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,159	4,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,159	4,294
普通株式の期中平均株式数(株)	111,252,849	111,246,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	514,316	14,440,433
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	514,316	14,440,433
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	48,410	36.5	+18.4
II	26,813	20.2	-14.5
III	42,886	32.3	+26.3
IV	14,609	11.0	+33.0
合計	132,720	100.0	+13.2

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度末 平成26年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	15,549	37.4	+55.8
II	8,818	21.2	+12.4
III	11,492	27.7	+14.4
IV	5,684	13.7	+17.2
合計	41,546	100.0	+27.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	42,838	34.6	-3.5
II	25,838	20.9	-29.9
III	41,443	33.4	+18.6
IV	13,775	11.1	+29.6
合計	123,896	100.0	-2.3

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 役員の異動

新任取締役候補者 () 内は現職

社外取締役 寺 東 一 郎 (株式会社ニコン顧問)

以 上